

統計データの利用法

—SNA基準改訂、接続、シンクタンクでの統計利用の経験を踏まえて—

開催日：2005年8月5日

講師：東海大学助教授 川崎 一泰

(川崎) きょうお話しさせていただく内容は、どちらかというとSNAの話が中心で、川崎市の市民経済計算書で、ぼくがこの前学会で、県民経済計算を使用したデータ分析をしまして、そこでたまたま原田先生がいらしたので、そのときの話をしてほしいということで、今日、話をさせていただきます。

皆さんご存じのとおり、SNAデータは2000年に改訂されました。2000年に、1968年基準のSNAデータ(68SNA)から、93年基準のSNAデータ(93SNA)に切り替わりました。なぜ93SNAかという、1993年に国連が各国に新しい基準で国民所得とか県民所得を計算しなさいということを勧告したことが契機になって、これは日本だけではなく各国の世界標準で統計が組み換えられました。

大きな変更点というのは、ここに挙げてある5点ですが、中身を細かくしたという2つ、所得支出勘定の詳細だとか資本勘定、調整勘定の詳細化というのは大きな問題はありません。これは、過去の定義を細分化もしくは集約しただけなので、プラスマイナスして合計すれば、過去のデータと連続性を保つことができます。今、問題となっているのは下の3つで、「消費を2元化」と言って、今までの最終消費支出に加えて、現実最終消費支出という名前ですけども、中身は現物支給されているサービスである。特に、公共サービスの中で、それは消費と同じだという判断から、医療サービスのようこれまでではトランスファーとして扱われ、プラスマイナスしてしまうと国民消費の中ではゼロという扱いでした。これが、93SNAの中では、政府最終消費に組み込まれ、加算される形になりました。これは各国、少子化、高齢化が進展しておりますので、医療サービスに対する需要や介護サービスの類のサービスがどんどん大きくなってきたところをトランスファーとして国民所得とは一切関係ないというのではいいかというところが国連の考え方である。

もう1つ、これは大きい点ですが、68SNAでは、ソフトウェアは中間財扱いをされていて、これは付加価値としてはカウントされていませんでした。1968年当初のソフトウェアは大した金額ではなく、どちらかというと中間投入と同じ扱いをしても、あまり大きな影響はありませんでした。ところがWindowsの登場以降、パソコンが急速に普及し、それに伴ってソフトウェアの支出が拡大していき、現実との乖離が大きくなったので、ソフトウェアを計上するように

なった点が大きなポイントです。

もう1つは、社会資本にかかる固定資本減耗分を今までSNA統計ではカウントしていませんでした。たぶん川崎市でもそうだと思うのですが、施設の更新にかかるコストがこれから拡大をしていくことが予測されるので、その固定資本減耗分を計上する点の3つが、これまでの68SNAではカウントされてこずに、新たに追加されることになっている。

このように統計の連続性が保たれないので、どうするかという議論になる。政策的には今後、財政需要が拡大することが予測される分野が多く、特に医療や介護の分野はこれまでトランスファーとして扱われ、GDPにはカウントされてこなかったのが、加算されるようになってくる。もう1つは、社会資本に関しても同様にGDPにカウントされなかったものをプラスすることになった。

このグラフが内閣府が従来の基準（ブルーの線が68SNA）で推定した名目GDP成長率です。グレーのラインが新基準の93SNAで推計したものです。平成7（1995）年以前に関してはそれほど大きな差はないのですが、基準が変わったときに大きな話題になったのですが、98年の成長率がマイナスだったのですが、この幅分がかさ上げされたことによって縮小しました。特にこの頃は地方への公共投資を重点配分した時期で、その効果がうんぬんという議論が盛んにされた時期でした。実質ベースではギャップがかなり大きくなって、特に95以降、旧基準と新基準と比べると新基準のほうが、成長率のマイナス幅が縮小する傾向が出てきます。98年には、プラス成長になるぐらいになっています。

このように新基準と旧基準との間にギャップがあり、いわゆる経済政策の成果を議論する際に、GDPが大きな役割を果たしているので、2000年前後に内閣府をはじめ、各研究機関で数字のトリックが大きな話題となっていました。

各国ではどうか。これけっこう皆さん気になるところだと思うのですが、乖差率と言って、旧基準と新基準、93SNAと68SNAの間でどの程度のかさ上げがなされたかを示す指標を見ると、各国ともそれなりにかさ上げがあったということが見て取れます。いわゆるソフトウェア、社会資本等の新たにつけ加えられた部分で、日本だと2%分ぐらいのかさ上げがなされている。オーストラリアで2.7%、オランダで3.3%、アメリカでも1.5%ぐらいの、いわゆるかさ上げがあっ乖差率、改訂前後のギャップでいうと、日本は3%でアメリカは2%という具合に、どこの国でも同じようなかさ上げが起っています。

(田中) それは成長率ベースのポイントの変化ではなくて、実額ベースでのですね。

(川崎) 実額ベースです。

(田中) あと名目ですね。

(川崎) どっちだったかな。名目だったと思います。

(田中) もう1つの場合、現実消費ですか、最終消費ですか、これは小さいんですか。

(川崎) これはそんなに大きくないです。

(田中) それと概念の調整による開差率と全体の開差率のギャップは、その差は。

(川崎) 概念上というのは、いわゆるソフトウェアとか社会資本、現物ですね。これが加わった部分というのは、重複部分があるのでそれである程度はわかる。で、これで説明できない部分がある。

(原田) やってみたら出てきちゃった。

(川崎) やってみたら出てしまったというのがあって、それを実際の乖差率ということにしているわけです。

(田中) もう1つ、比較年次が日本は95年で、多少ばらつきがありますけれども、93SNAと言いながら、例えばフランスは92年度、これはもう早くから採用していたということですか。

(川崎) 遡及推計といって元に戻したり。

(田中) それをやったところがその年次になる。日本としては95年が遡及の、そうじゃないんですか。

(川崎) ものによります。ナショナルレベルとリージョナルレベルで若干違います。いわゆる、主要系列とされているGDP、民間最終消費、民間投資、最終需要の項目に関しては、今現在では1980年以降の数値が公表されています。問題は財政分野では大きな問題なのですが、財産所得等の財政勘定、社会保障勘定、いわゆる付表系列と呼ばれている部分が90年以降しか今のところ計算されていません。

県民経済計算レベルでは、今のところ最大で1990年以降しか遡及推計されていない状況です。68SNAは99年に計算が終了しています。たぶん、川崎市の統計も遡及推計されておらず、99年以前と2000年以降では系列が違い、連続性がない状況となっています。これは県民経済のふ厚い冊子になっているものも、そのようになっており、遡及分は内閣府に問い合わせないと、今のところ手に入らない状況です。

こうしたデータの連続性という観点から考えると、連続していないデータは日本の統計データでいくつかあります。皆さんご存じのとおり、SNAという国民経済計算というのは、いわゆる2次統計で、1次統計の家計調査、法人企業統計等の統計をウェイトをかけながら、集計したものがGDP統計になっている。2次統計というのは、こうしたデータの連続性を保つことが一般に難しく、皆さんご存じの指標でも同様の問題を抱えたものがいくつかあります。いわゆる日経平均株価というの、連続性がありません。これは日本経済新聞社がその時代、時代で時代を代表する株式225個を選択して単純平均をしたものが日経平均なのですが、これもたぶん2000年ぐらいだったと思うのですが、225の銘柄を組み換えて、日経平均株価が大幅に下落した、大騒ぎをしたことがありました。こうした対象データの入れ替えによって、同じ名前前で連続的に発表されているものでも、連続性を保っていないものがたくさんあります。日経平均が代表的です。この他にも内閣府が発表している景気動向指数も先行指標等、時代時代で葉入れ替えを行っています。日銀短観も調査対象会社は当然10年前のものと今のはたぶん変わっているはずですが。これらの指標は景気の浮き沈みを示すものとして広く利用されています。

この意味で言うと、日本のデータ、特に、2次統計はあまり連続性が保たれていないと認識してもいいかもしれません。これはデータの問題ではなく、時代時代で仕方のないところがあります。93SNAでカウントするようになったソフトウェアに関して、30年前のソフトウェアと今のソフトウェアは位置付けが全く異なり、30年前当時、ソフトウェアを丁寧に計算してもほとんど意味のない数字にしかならなかった。これが2000年になると、マーケットが拡大し、大きな意味を持つようになっていきます。この部分を重点的に把握しようとするのは、ある種

合理性にかなっている。このように対象データの項目を入れ替えは、いくつかあるということです。

もう1つの問題は、結構悩ましいのですが、基準年を切り換えるデータがいくつかある。デフレーター、物価統計の類です。現時点では、多くの統計で95年基準か2000年基準になっていると思います。2000年基準とは、2000年の物価を100として、どの程度上昇(下落)したかを示すインデックスです。デフレーターに関しては、10年ぐらい前のGDP統計を見ると、90年基準か、85年基準になっており、基準が100になる数字がズレています。基準年を切り換えるデータも、そういう意味では連続性がない。物価統計、鉱工業生産指数も同様の意味で連続性がないケースがある。これけっこう困っている部分です。特にデフレーターに関してはシンクタンク等でも困っていて、どこでもたぶん同じような対処をしているようです。

対処法は様々ですが、こうした対象データの入れ替えに対しては、まじめにやるところは新旧いずれかの基準で再現をする分析があります。つまり、日経平均は比較的やりやすいほうで、新基準の銘柄を10年前、20年前という具合にたどっていけば、新基準の指数を計算できます。GDPは残念ながら無理です。特にデフレーターは基準年が切り換わると連続性がないので、意味がないわけです。切り換える変換式をつくるケースが、私が聞いた範囲では多いです。どんなことをやるかという、SNAの場合、先ほど言ったとおり、1次データにさかのぼって再計算することはほぼ不可能で、できたとしても、膨大なコストがかかります。恐らく、川崎市もやろうと思えばできると思いますが、再計算するにはえらくコストがかかります。現実的には、多くのシンクタンクがそうしているように変換式をつくって、接続しているようです。どのようにやるかという、遡及推計等で公表されている部分を利用して変換式をつくりまします。新基準の統計と旧基準の統計の重複する期間を利用して、単回帰分析をします。Aプラスとあるのは定数項を入れるかどうかです。単回帰分析をして、そのパラメータを推計し、その係数を利用して過去のデータを新基準の統計に変換するという作業です。だいたいこういったことをどこのシンクタンクでもやっているようです。

批判は当然あるのですが、データがないからといって、長期の経済動向を分析しないというわけにはいきませんので、こうやって、他に手段がある場合は、分析していった方が良く考えています。特に、長期の政策ビジョン等の話をする際には、長期の構造分析が不可欠なので、データ接続がどうしても必要になります。あとは具体的な作業ということで、いくつか事例を使いながら説明していきたいと思います。

この前学会で発表したのはこのデータです。68SNAで、旧経済企画庁が1955年から74年までの間の47都道府県分(沖縄についてもなぜか入っている)の県民経済計算年報の主要系列に関して遡及推計をしています。それが1955年から1999年までの連続データとして整備されてきました。ところが、93SNAに切り換わって、マクロデータは80年以降の遡及データはあるのだが、リージョナルデータは90年以降しかないのです。最後のこの期間だけしか重複部分がないのです。ここの重複部分を47都道府県分のデータを使い単回帰分析をしています。ここでは被説明変数を新系列とし、旧系列のものを説明変数として回帰分析をします。新系列との接続をどうするかという、これを見ていただくと、1990年までのデータがある。それ以前のものがないので、先ほど推計したパラメータを使い、68SNAを代入することによって93SNAに

変換をする。このようにして連続データをつくっていきます。この方法でどの程度のギャップがあるかが気になると思うのですが、このグラフの赤い線が68SNAです。これは内閣府が推計して公表をした数字です。90年以降、これ以降の青い線が93SNAです。直近のほうはギャップが大きい。これは先ほどのソフトウェア、社会資本等のかさ上げがありますので、GDPを押し上げる方向に力が働いています。過去の方はご覧のとおり、それほど大きなギャップはない状況です。レベルデータですので、これはギャップがあると言われれば、確かにそうですが、ここから先で分析をするのと、ここからここで分析をするのとで、コストベネフィットでどちらがいいかということです。

(原田) ちなみにこれは全国の値？

(川崎) そうです。もちろん47都道府県のものでもできますが、このデータは合計したものを使用しています。このようにそれ程大きなギャップはないのです。

もう1の課題であるデフレーターに関しては、基準年が切り換わっています。また、公的資本形成に関しても、93SNAと68SNAとの間で基準年が違います。公的資本形成の定義は変わっていないと思いますが、数字は微妙にズレています。68SNAは、90年を100とした1990年基準のものが公表されている。93SNAは2000年を100としています。これは別に基準改訂に伴う問題ではなく、5年に1回か10年に1回、各種統計で発生する問題なのです。これもシンクタンクではほぼ共通して、データ接続作業をやっています。定数項を入れる、入れないの差異はありますが、遡及推計によって重複する部分を使って、先ほどと同じように単回帰分析をします。単回帰分析をして、得られたパラメータを使って、変換式をつくってあげます。こうして旧系列と新系列を接続した連続データが出来上がります。グラフにすると、ご覧のとおりギャップがあります。ただし、重複している部分を見ても、もともとギャップがあり、基準年が違うので仕方がないのだと思います。基準年を切り換えてしまっているのがギャップが生じます。これを過去にさかのぼっていくと、ある一定間隔でのギャップを維持してはいるのですが、トレンドは追跡できています。

このようにデフレーターに関しても、こうした方法で不連続データを長期分析に利用しようとすると、定義の切り換えや基準年の切り換えの問題が生じ、みんな悩んでいるのです。研究所の世界では、遡及推計を待っていると10年20年、ひょっとするとずっと出てこないかもしれないので、単純な方法で長期データを作成して、経済予測や長期経済分析に利用しているというのが現状です。

SNAに関して、原田先生に依頼された内容については以上で終わりです。

(原田) ちなみに新基準と旧基準の推計式は定数項を入れるか入れないかの選択肢があるということですが、どうされていますか。

(川崎) 入れていません。理由は、長期分析をすると過去の数値でマイナスのものが出てくる場合があるのです。GDPは大丈夫なのですが、桁が小さいデータだと、1955年くらいまで遡ると、マイナスになったりします。デフレーターが負値になることは理論上、ありえない数値ですから、こうしたことを防ぐ必要があるのです。

(田中) 乖離計算結果、乖離が大きい部分と小さい部分がありますよね。そのときの、クライテリア、2つおっしゃったと思うんです。1つは過去と合わせておいて、最初のほう、かなり

一致している、目視した場合。もう1つは、乖離幅が一定である部分という。どっちなのか。あるいはそれを超えて何かもうちょっと別の考え方があるのか、何をもって乖離幅が小さいというのか、大きいというのか。

(川崎) すごく悩ましい質問ですけれども、一般にという言い方が正しいかわかりません。日経センターで私がかかわったプロジェクトでは、こうしましたという答えでお許してください。レベルデータ、つまりGDPの金額をそのまま積み上げた数字のものは、できるだけ乖離率が小さくなるようなものを選び、デフレーターのような指数系、インデックスに関しては、もともと基準が違うのですが、同じ動きをしていないと困るのです。特に、物価に関しては基準年が変わっているだけですから、動き方は同じはずなので、インデックスに関しては、パラレルな動きをしているかどうかという基準です。

(田中) それに関連してもう1つ、おやっと思ったのは、それは実額ベースでの変化率ベースと成長率ベースのいずれですか。

(川崎) すぐできますけど。たしかにその計算です。きょうはどちらかというところという作業系の話なので。

(田中) 変化率というのが頭にあって、それで合ってる……。

(川崎) けっこう合ってますね。

(田中) 逆に最後がえらい違う。

(川崎) これが後ろのほうの。

(田中) その解釈は、ここへきて、ソフトウェアだとかそういうものが出てきたという解釈ですね。

(川崎) そうですね。一応ITブームのころなので、いわゆるITバブルで沸いた90年代後半で、だから日経平均もITにシフトしちゃったんですね。

(田中) それはまさに反映している。

(川崎) そういう意味では。過去のものに関してはそんなに大きな違いはないかなと。

(田中) バブルが崩壊したあたりのところでちょっと乖離があると。

(川崎) たぶん市民経済統計に関しても、遡及推計がなければ、県民経済計算の変換率をそのまま使ってもいいかなと。大きなギャップはない。定義の違いというもの、過去に関して言うと、過去になればなるほど大したことないはずなんです。医療にしてもそうですし、たぶん医療はこれから効いてくると思うんですよね、大きくなってくると思うんですけど。

(参加者) 社会資本のほうはどうなんですか。

(川崎) わからないですね。

(参加者) 日本のやつでいうと、全体が3ポイント違って、そのうちの2ポイントのうちの内訳が、何でしたっけ。トータルが、これだ。社会資本は1.3だから、こっちのほうが大きいだ、倍ぐらいだ。

(川崎) わからないです。

(参加者) 95年の実態。

(川崎) 内閣府もけっこうお茶をにごすんです。

(参加者) ということは、われわれとしてはこれは今後どうすればいいの。これは川崎オリジ

ナル推計接続法というのをつくるんですか。特許か何かとって。

(川崎) 特許はどこともとってないはずですよ。一応みんなこういうふうにやりましたとは書いています。しょうがないです、ないから。

(田中) そのように接続した場合に、例えば項目の内訳といいますか、GDPの重要構成部門の内訳はどうしますか。

(川崎) 統合計数ではあまり代わらない。付表レベルになってくるとけっこう変わる。

(田中) 全部やってみたんですか。

(川崎) 県民経済ではなくて、マクロのほうではやっています。

(田中) 例えばGDPの15諸科目で、個人消費と接合したら、その個人消費は個人消費で同じようなことで、接続して、そういうプロセス、そういうやり方ですよ。当然残差が出てきちゃいますね。

(川崎) しょうがないですね。統計的不突合にまとめちゃう。インチキと言われればそうですけどね。

(参加者) こうやっちゃうと累積ですね。

(川崎) せっかく君嶋さんがいらっしゃるんだったらマイクロデータのほうもやればよかったな。データを持ってきているかどうかかわからないんですが。

(参加者) 川崎は付録で。

GPSデータも入っている。

(川崎) データはあるんですけど。

(参加者) 加工の仕方がわからない。

(川崎) キーを持ってきてないんです。

以前東京都をお願いをして都市計画データとリクルートの週刊住宅情報のデータを地図上でマッチングをして、ヘドニック関数モデルを推計したものがあのですが、同じようなことを川崎市でGISデータでできないかと考えています。いわゆる用途地域があって、各用途で地価の動き、このドットはすべて中古マンションなんですけれども、中古マンションと容積率とか、建ぺい率だとか、町丁目の人口データがあるので、周辺何キロの人口密度、そういうものと合わせていろいろ試したことがあるんです。いわゆるこの1個1個のポイントの周辺のデータと、ポイントデータを組み合わせるようなマッチング、データベース化をしてみたらおもしろいことができるかなというのがイメージとしてあって、きょうの町丁目ベースの固定資産税と、たぶん再開発の効果のようなものができないかと考えています。まだ、きちんと整理ができてないのですが。

(原田) このときは何をどのくらいまで入れたんですか。重ねただけの話？

(川崎) 規制緩和の議論で、データベースをつかって、それでヘドニック関数で推計をしたんです。

(原田) それぞれの地域ごとの。

(川崎) 中古マンション市場の。

(原田) それがどこにあるかによってということですか。

(川崎) そういったものを全部ならして、規制緩和で容積率変更しなさい、上乘せしなさい。

これはぼくの論文になってしまいます。これは何をやりたかったかという、マンションの建て替えが都心23区では大きな問題になっていて、国交省も地震で崩れる危険が高いと言われていて74年以前の建築基準法で建てられた建物の建て替えを促したいと考えているようです。それを促すのに、今住宅のみの建物だと1.5倍まで規制緩和するという特例をつくったのですが、その特例で果たして建て替えが起こるかどうかを推計した。つまり立地条件とかを基本的にならして同じ条件にして、価格との間のギャップを容積率の未利用分を売却することで新築に切り替えたときのコスト分を負担できないだろうかと思ったわけです。

(参加者) 地域全体でもって容積率の変更を。

(川崎) そうそう。容積を。

(参加者) 変えないで、それを売買する。それでインセンティブにする。

(川崎) そうそう、まさにそれです。

(参加者) どの程度容積率を、いま1.5倍になっていますけれども、1.5倍で果たして成り立つかどうかという計算をします。で、計算上1.8倍ぐらいまで、2倍弱ぐらいまでしないとできないという計算なんですけれども、要はそれは立地条件とか全部どけて、今の中古市場の築年数と価格との間の関係だけを見ました。ここの価格のギャップ分を面積に置き換えて、それを空間で売買したときという話。

(参加者) そのときに、各地域の地価を使う。

(川崎) 実際にデータとして利用するのはやっぱり容積率のデータが必要なので、容積率のデータと、築年数、中古マンションの分布とかのデータベースでこういう関数を推計します。このときの差異です。だから、同じように、何だろう、容積だけじゃないですけどね。

(君嶋) 現実的に1.8ぐらいにしないとだめじゃないですか。

(川崎) 自発的には……。

(君嶋) 立地を少し限定していくと、結局……。

(川崎) だから、立地条件を一定として。平均的な状態にして促すにはやっぱり1.5倍では不十分。だからもちろん駅前の好立地のところだとか、都心の好立地なところはほっといても建て替えというのは起こって、むしろそういうところじゃないところのことが、たしかどこかの駅前のへんだとか、ここを何とか更新をしたい、うまくいくくらいの水準を計算してみましたというのがこの作業です。

(参加者) それと同じことをやるかやらないかは別として、こういう地域データ、土地利用計画に関するデータと、何かのデータ、先ほどの話で言えば全川崎市域、それをもろにあてはめるというのはあり得るだろうし。

(川崎) 例えば空間を増やすと税収って増えるんですかね。つまり容積率を引き上げると。

(原田) 容積率を引き上げると空間を増やすということになるのか。それはそうだ。

(川崎) 単価って上がるんですかね。

(君嶋) 需要があれば。

(川崎) もちろんそうです。

(君嶋) 需要が非常にかかっていますね。容積率が制約条件のときに、規制緩和の効果は明白ですね。

(川崎) ちょっとまだここはちゃんとアイデアにしてないんですけど。

(君嶋) 例えば川崎駅前の東芝の再開発の土地開発なんか、あれは平均容積というか、最高800ぐらいまでいいですよという条件を入れたんですね。それでも東芝はそこまで使いません。それ以下で十分なんです。こっちは800使ってもらって、変な話、税収と、公共料金をばこっとただでいただくという作戦を立てたんですが。

(原田) そうしたら向こうは遠慮して。

(君嶋) 需要がないと。

(原田) 今すでに都心であれだけ物件が出ちゃってという状況の中で、いくら川崎駅前といえども、やっぱりそんなに需要がない。

(君嶋) そこはいろいろな判断があって、企業経営でみると、三井不動産グループは非常に固いですから、固く見ると、安全な商売をやりたい。

(原田) 需要があって、容積率が供給制約の場合は。

(君嶋) 例えばきょうお話ししましたが、開発計画時点では産業振興会館が建っているあたり、あれはもともと、基本容積1,200だったんですが、絶対の長期構想を書いたときに、ベース500以下だと書いているわけです。あのときは実は需要がくっついてきた。500いただければ、変な話、床面積の3分の1の土地は無償で提供してけっこうですという計算をしたわけです。もちろんデベロッパーからしたら、床が欲しかった。床がほしいから、容積が緩和されればそれだけメリットもあった。官民儲け折半の算定式。横浜は港があるんだから、さっきのような、道路を含めた都市基盤整備が、同時進行でできますよということなんです。それは需要があったから。なければ容積緩和していかなくちゃいけない。話が止まっちゃう。

(原田) 結局それは需要があるというか、かつてのバブルの前あたりの時期であれば、いまのような算式というか、おおよそのストーリーは成立するんですね。

(君嶋) その方式でやったのが明治製菓もそんなことで、その前に新川崎の駅前に三井のツインタワーのビルがありますが、あれもその方式でいっています。それから向かい側の道路にNECのビルが建っていますが、あれもそれとほぼ共通した算定式でやっています。

(原田) あのあたりの頃はバブルは終わってましたけどね。

(君嶋) 昔、波打ち際と言っていた。東京で潮が満ちてくる。東京の圧が高まるとわーっと川崎に寄せてくる。東京のほうも引いてくると、水が来なくなる。波打ち際なんです、川崎は。やっぱり東京次第。川崎の駅前、そういうふうになれたというのは1つのきっかけは1980年に川崎駅東口にIBMが進出して、あれが一種のエポックメイキング、川崎にとって。あれは外資系がくるのに、地区間比較をした。川崎の場所というのは最高点だった。つまり駅に近くて利便性が高く環境条件も悪くない、にもかかわらず非常に安くてねらいめだったということ。

(参加者) あれだけの床面積を提供してもらえる。

(君嶋) 1997年にデルコンピュータの本社ができて、神田の、東京の恵比寿にあるんですが、そこと全部比較した。それからデルコンピュータはもう1つ研修所ですけれども、従業員の中途採用を、しっかりした従業員を雇い入れるには、それなりの評価が高い、それをクロスしたところ、川崎のソリッドスクウェアが断トツに点数がよかった。それで選択したというのが、

デルコンピュータの日本法人の社長が語ってくれました。そういう選択をする。外資系が実は川崎駅前の強化を変えたことになる。日本サイドは非常に保守的で日本のほうが、川崎？ 川向こうという感じでいた中での決断でした。

(参加者) それから日本の投資の先はどんどんと川崎の駅前からいなくなっちゃったですからね。

(君嶋) 東芝はいちばん、私は悔しくて。ただキヤノンはまた違う。駅前戦略で、半径5キロ以内にできるだけ……。そうすると川崎を超えて入ってくる。で、いくつか選ぶんだけど、川崎駅前。投資家の狙い撃ちを受けた。11ヘクタールをキヤノンが買っちゃったわけです。東芝の評価とキヤノンの評価がまるっきり違う。

(参加者) ぜんぜん逆。

(君嶋) 土地に対する選好が逆方向だった。

(原田) その会社がどういう状況に置かれているかによってまったく違う話になって。

話が飛んでいますけどついでに話しますが、今川崎のここの話でしょう。ここにつくばエクスプレスが登場しましたよね。これ川崎にとっちゃ強力なライバルになるのではないかという考えも成り立つし、あるいは比較の対象にならない、全然なることない。

(参加者) この前試乗会で乗ったんです。川崎から京浜東北線で秋葉原までぴったり30分です。まさに30分、30分で。

(原田) 秋葉原からつくばへは45分。

(原田) 中間の柏なんか東大が近くに。がんセンターだとか、バイオ関連施設とかですね。

(君嶋) いろいろな見方があると。秋葉原がまた復活、再生することができるような可能性。

(原田) あります。東京駅乗り入れもあります。

(君嶋) うまくすると、枢軸になる可能性もある。

(原田) つくば、秋葉原、川崎。

(君嶋) パイがそんなに大きくならないとすると、違った性格が出てくる。つくば方向はどうかという。

(原田) 工場集積とかは基本的にないでしょうね、研究所だけですね。国立の研究所でそれこそ、民間の研究所というのも川崎よりもっとクローズな感じですよ。

(君嶋) だから官主導というか、公的なセクターですね。公的セクターはつくばに中央拠点、川崎はほとんど民間。そのへんがたぶん対照的でそれがうまくリンクするのか、別々にやっていくのか。

(原田) そのときに秋葉原というものを交流の場になるのかならないのかわからないんだけど、つくばエクスプレスを運営したい会社はそう願いたいところでしょうけど、果たしてそうなのかまったく予想もつかないことで。

(原田) 秋葉原みたいなものが川崎に出現する。つくばになるのか、秋葉原になるのか。

(君嶋) 川崎の駅の近くに半導体工場、キヤノンが研究部門をもってくるという予定で、5,000人くらいいます。それからもうすでに先行して、塚越というところに1,000人くらいまもなく入ってきます。そうすると南武線、ちょうどNECが1万人を超える研究部隊を集結させつつある。バイオニアはちょっと、土地を買ったりしてどうするか。バイオニアは5,000人とい

う規模で南武線には民間セクターの、しかもかなり大規模な研究開発部隊が入ってくる。まだ5,000人くらいの規模で。だからそういうところには、まさに大学もうまくからんでいって、そうするともう一度新しい時代に適応する。そうすると、つくばエクスプレスというのはたしかつくばの先に、つくばにはありますし、やっぱり私としては川崎のほうが魅力的な構図になりたいと思います。専修大学もご一緒に。

(原田) 大学で仕切ることができるというか、機会を提供できれば。

でも何か交流の場みたいなものをつくらないと、あるいはそれがおそらく必要なだろうなと。それぞれの企業なり研究所なりはけっこう立地することが明らかに。

(君嶋) やっぱり閉鎖的ですからね。

(原田) これを突き抜ける場所とか機会とか。

(君嶋) それに入ってくる。各企業の、企業で抱え込む研修部分と、共通でコストを落とした研修部分があって、それを専修大学というかどこかの大学が、企業研修機関として。

(参加者) K S Pあたりじゃ。

(君嶋) 川崎駅前で、便利な場所で。

(原田) もう1つはそれこそ遊園のあたり。もうちょっと滞在型の。

(君嶋) そういうものができていくと、それ自身が1つの魅力的な要素になる。今産業振興会館の施設が、ちっちゃな交流の場で、今2階のレストランなんてしれたものですから。そういう施設には魅力あるママか、マスター。ママかマスターが、まさにコンビネート業務になる。というのをぜひ、あそこでやってみようかなと、市役所に電話して。

(参加者) K S Pってどうしても県のほうの話でなかなか動かないでしょうから、産業振興財団のほうでやっちゃったらどうですか。

(君嶋) 庁内だけでなく民間でも今けっこう賛成の意見がある。

(原田) たぶん交流の場がほしいんだと思うんです。それがね、たぶん秋葉原に対抗し得るね。すでにあるんです、潜在的に。もったいないなど。

(君嶋) ぜひイメージを変えていきたいなど。

川崎が本都市になって100年。発症の地に産業振興財団がある。1907年に明治政府と、横浜にも進出したんですけど。それに気づきまして、財団にあって、あ、そうだ、発祥の地に建っているんだ。ここで100年プロジェクトやりませんかというのを市役所に提案してみました。そうするとあと2年ですよ。できたのは1909年ですから。そこも100年。

(原田) ちょうどそのころには川崎駅前も、完成するでしょうから。

(君嶋) 市制100年、ぜひ町中の公共スペースで、ソリッドスクエアも、そういう公共スペースがありそうでないんですね。すでに川崎西口の駅前にホールとビルが、けっこうおもしろい機関も入ってきて、需要があればですよ。そうすると東海道地域の再生、さっき言いました新しい研究開発型南武線がおもしろいし、専門職大学院なんていうのも商売としてもいける。

(原田) おそらく専門職大学院は可能性があるのは弁理士というか、知財財産権。その系統のボトルにアドバンテージがあれば力を入れることなんかは、そこに向いていると思うんですね。エンジニア的なアパレル的なものと、法律と、それから会計をくっつけたような。それは川崎ならではの技術だと思うんですけど。

(君嶋) こんどの白書の受け皿をめざして、それから純粹に技術系とか工学系については、いろいろな大学から講師で招いちゃう。

(原田) あるいは民間の研究所からも。もちろん核になる人が必要で、目利きがないととんでもない組み合わせになっちゃうけど、ある程度目利きになるコアになる、その分野はその人に任せる、この人はここをめんどろを見る。われわれのプロジェクトでも平尾先生がいろいろやってくださっていますけれども、ああいうような感じの人が5つくらい、3つか4つくらいの分野でいれば、成立するんですね。

(君嶋) 市の職員研修所なんかどんどんアウトソーシング。職員研修の、かなりの部分を民間に放り込んでやれば、そうすると法的には市役所とか基本のお金を出す部隊というのはもちろんさっき言った交流もはじまるし、大学のビジネスチャンスにもなる。

(原田) だから市役所も、内部だけの職員研修所ではなくて、三菱銀行も三菱銀行だけの職員研修じゃなくて、みんな一緒に入ってそこに中小企業の人もいれば、本当にビジネスに何が必要かって。

(君嶋) 経済産業省が募集をかけるやつに関してはそういう提案をしようかというね。

(参加者) ぜひそうしたほうがいいです。そういう交流する場所みたいなものをつくって、それが公的な部分とかあるいは大学みたいな公的な組織がそういうものにノウハウ、何かを提供するというのはいいと思う。

(君嶋) それはもう、チエがあればいい。

(参加者) それもすべて専任にする必要はなくて、中核になる人だってせいぜい3年とか5年の任期制の形でやってもらって、その期間仕事してもらったらかわってもらったほうが、おそらく来る人にとっても、ずっとそこでやらなくちゃならないとするとけっこう大変なものになるから。

(原田) やっぱりつくばエクスプレスはけっこう川崎にとって刺激になるんじゃないかと思って。何もないと言えば失礼だけど、今だっらずいぶん変わってきたけど、さらにあれが通たらどうなるんだろうと思ってつくばの話を出したわけです。

というわけで、川崎さんの話からどんどん離れてしまいましたが。きょうのオープンの話に戻って。川崎さんの話はたぶん参考になると思うし、実際われわれはたぶんあのアイデアを使わせていただいて、データの接続を具体的に進めることになるだろうと思います。

ありがとうございました。

〔了〕